

この道を。力強く、前へ。

のぶひで
**武村展英は、
こやり隆史さん
熊野せいしさん
を応援しています。**



自民党滋賀県
参議院選挙区第2支部長
こやり隆史さん



医学博士
公明党国際局長
熊野せいしさん

中小企業の生産性を高めるための法律『中小企業等経営強化法』が成立

中小企業の生産性向上を強力に支援するための法律の成立に取り組みました。

事業別ガイドラインの策定

国が経営力向上に向けたベストプラクティスを反映させた「事業分野別指針」を策定。

認定支援機関による断層型支援

事業分野別指針を参考に、商工会議所、税理士等の専門家、金融機関等の認定支援機関が中小企業をサポートしながら「経営力向上計画」を策定。

認定企業への支援措置

計画認定を受けた中小企業の固定資産税を軽減(3年間半額)、金融支援を行うなどの支援措置を講じる。

東アジアにおける抑止力を確保しつつ、沖縄の基地負担軽減を進めています。

今なお米軍基地面積の7割以上が沖縄に所在しています。沖縄県における集中する米軍基地の存在は、東アジアの抑止力という観点から、日本の安全保障のためにその重要性がますます高まっています。その一方で、航空機や射撃訓練に伴う騒音・振動など基地の存在が県民の暮らしに様々な影響を及ぼしていることも軽視してはいけません。すでに安倍内閣でも普天間飛行場の空中輸送機を山口県岩国基地に移転、オスプレイの訓練を本土に移転するなどの動きが加速しています。沖縄の負担をさらに、本土で分かち合うために、その機運が全国で盛り上げるよう取り組んでいます。



普天間飛行場(普天間基地)
[沖縄県宜野湾市]

自治体に民間企業の考えを取り入れた「財政の見える化」をめざしています。

自治体の財務情報に、組織の使命や事業目的、事業の成果などの情報を加えて「財政の見える化」に取り組む自治体が出てきました。私は自身の公認会計士の経験を活かし、国会議員や関係者に、自治体への新公会計制度導入に対する理解を呼びかけ、自治体の政策や事業の評価制度を構築してコストや成果に対する意識を高めるための取り組みを行っています。

湖南地域の渋滞解消に向けて

日本でも有数の湖南地域の渋滞解消のため、30年以上もストップしていた国道整備に年限を定め、早期に開通させます。

① 野洲栗東バイパス	●平成27年度予算 前年の5倍の予算を獲得 5億円⇒25億円 ※用地買収ゼロ国債を含む ●2022年の開通を目指して働きかけています。
② 栗東水口道路	●「栗東湖南インターチェンジ」今年3月開通
③ 山手幹線	●インターチェンジアクセス道路補助制度が適用 整備が加速し、国体までの2024年の開通が見えてきました。



平成27年9月には太田国土交通大臣も県内の道路を視察。着実な計画実現に向けて取り組んでいます。



武村展英(のぶひで)プロフィール

- 衆議院議員 ● 公認会計士
- 国際公認投資アナリスト(CIIA®)
- 農業経営アドバイザー

昭和47年1月21日
草津生まれ草津育ち。祖父の自家は栗東市林。
草津第二小学校・草津中学校・大谷高校卒業。

- 平成7年 慶應義塾大学商学部卒業。国家公務員採用I種(経済職)合格。
- 平成6年(～平成12年) 大学在学中から衆議院議員政策担当秘書を務め、様々な法案策定、経済対策の立案に従事。
- 平成15年 公認会計士試験第二次試験合格、新日本有限責任監査法人入所。多くの民間企業・自治体の監査に従事。
- 平成24年 第46回衆議院総選挙で初当選。
- 平成26年 第47回衆議院総選挙で二期目当選。

- 〈衆議院での所属委員会〉
- 経済産業委員会
- 決算行政監視委員会
- 消費者問題に関する特別委員会(理事)
- 〈自民党での役職〉
- 自民党総務
- 財務金融部会 副部長
- 青年局長
- 琵琶湖の改善を促進する議員連盟

琵琶湖再生法が始動!

法案成立に向け、粘り強く取り組みました!

昨年9月16日、参議院本会議において、初当選以来、公約にしておりました「琵琶湖再生法(琵琶湖の保全及び再生に関する法律)」が全会一致で可決・成立しました。この法律は、8年前の麻生内閣時より進められていましたが、成立目前での幾度の衆議院解散、2回の政権交代を経て、今回の安倍政権下でも2年半を要しましたが、ひとつの大きな山を越えることができました。

私は法案の提出者の立場で、一言一句に琵琶湖再生への強い思いを込めて、条文の作成・修正などを担当いたしました。成立までには一時は党内で法案が却下されるなど多くの困難があり、議員自身が作成・提出する「議員立法」の難しさを痛感いたしました。国会の会期延長もあり何とか成立させることができました。

しかし、これはゴールではなくて次の新たなステップへのスタートです。今後、琵琶湖保全・再生計画を県が策定することとなりますが、この計画に充実した施策を盛り込むことができるように、提言を行ってまいります。



衆議院議員
武村展英
のぶひで

「琵琶湖再生法」法案の策定から国会での可決・成立までの活動

麻生内閣

議員連盟での活動

民主党

議員連盟での活動

安倍内閣

参議院

麻生内閣時より、この法律の議論がスタート。

- 平成20年**
- 1月22日 議員連盟設立総会
 - 2月15日 議員連盟第2回会合
 - 3月 5日 議員連盟第3回会合
 - 3月26日 議員連盟第4回会合 法令等について
 - 4月16日 議員連盟第5回会合 団体ヒアリング等
 - 5月20日 議員連盟第6回会合 各省庁ヒアリング
 - 8月28日 自民党 近畿圏整備委員会・琵琶湖総合保全小委員会合同会議

- 平成21年**
- 1月27日 与党政策責任者会議 与党作業チーム設置
 - 2月12日 与党・琵琶湖の再生に関する勉強会
 - 3月27日 与党・琵琶湖の再生に関するPT
 - 3月31日 与党・琵琶湖の再生に関するPT
 - 4月 2日 公明党政調全体会議 →法案了承
 - 4月 3日 琵琶湖再生に関する合同会議
 - 4月 7日 自民党政調審議会 →法案了承
 - 自民党総務会 →法案了承
 - 4月 8日 与党政策責任者会議 →法案了承
 - 7月21日 **法案提出目前で衆議院解散**

8月30日 衆議院総選挙 民主党に政権交代
滋賀県出身の自民党国会議員がゼロとなり、約3年間、動きが低調となる。

平成24年
12月 衆議院解散総選挙 安倍内閣が発足

平成25年
法案の提出に向けて、再スタート。
党内の理解を得るために奔走する。

4月12日 議員連盟 設立総会



- 6月 6日 議員連盟第2回会合 各省庁ヒアリング
- 6月20日 議員連盟第3回会合 滋賀県、漁連ヒアリング
- 7月31日 議員連盟第4回会合 関係団体ヒアリング
視察(琵琶湖環境科学センター
柳が崎港～船上視察)



8月29日 議員連盟第5回会合 概算要求について
各省庁、滋賀県と質疑

平成26年
5月13日 議員連盟第6回会合 条文の修正作業



6月17日 議員連盟第7回会合 条文の修正作業



11月21日 **法案策定中に、衆議院解散
またもや法案提出に至らず**

12月14日 衆議院総選挙 安倍内閣が再任

安倍内閣

与党内の審議

国会審議(衆議院)

(参議院)

平成27年
法案の提出に向けて、再々スタート。
衆参両議院約80名の幹部に対し、
ねばり強く説得を続ける。

- 7月 9日 公明党 合同会議 →法案了承
- 7月10日 自民党 合同会議 →法案了承
- 7月14日 自民党 政調審議会 →**法案却下**

琵琶湖にだけ法律を作る意義が伝わらず、異例の法案「差し戻し」となる。2週間で条文を修正し、党内の説得にさらに強力に働きかける。

- 7月28日 自民党 政調審議会 →法案了承
総務会 →法案了承
- 8月 4日 公明党 部会長会議 →法案了承
与党政策責任者会議 →法案了承



8月24日 衆議院環境委員会 視察
現状を示し、この法律の必要性を訴える。

9月 1日 衆議院環境委員会 →法案の起草、成案



衆議院環境委員会の審議にて議員立法の提出者として答弁に立ちました。

9月 3日 衆議院本会議 →**法案可決**



9月10日 参議院環境委員会 →法案の付託
参議院環境委員会 →法案の審議、可決



9月16日 参議院本会議 →**法案可決**

両院で可決・琵琶湖再生法成立

琵琶湖再生法(概要)

[正式名称] 琵琶湖の保全及び再生に関する法律

- 琵琶湖を「国民的資産」と位置づける。
- 国が基本方針を定め、滋賀県が保全再生計画を策定する。
- 計画は次の目的に沿って策定される。
・水質改善 ・生態系保全 ・農林水産業の振興 ・観光の振興
- 国は財政支援を行う。

近年問題となっている、外来水生植物のオオバナミズキンバイの大量繁殖をはじめ、滋賀県だけでは解決できない水質や生態系に関する課題解決に、国の支援を得て取り組むことができます。

今後の活動

秋までに、滋賀県が具体的な計画を策定します。新しい施策やアイデアを盛り込み、この法律をしっかりと活用するには、「ここからが勝負」です。

琵琶湖の環境改善に資する産業の振興、赤野井湾・矢橋中間水路の水質改善のための新たな取組み、水草対策などの施策を充実させ、「計画に魂を入れる」活動に取り組めます。

琵琶湖再生法以外にも、議員自身が法律を策定、提出する「議員立法」に取り組んでいます。

休眠預金等に係る移管及び管理並びに活用に関する法律

銀行の休眠預金を難病や生活困窮者の支援のために

毎年500億～600億円発生している銀行の「休眠預金」。これを高齢者や生活困窮者の生活支援、子供たちの教育支援などに役立てるための法律を進めています。本年の通常国会で衆議院に提出しており、秋の特別国会での成立を目指します。



不動産の任意売却を促進するための担保権等の消滅に関する法律

数個の担保のついた不動産の任意売却を可能に

数個の担保権等が存在する不動産について、後順位の担保権者等が同意しないために、任意売却ができない事態が発生します。このような不動産の任意売却を促進するため、利害関係者の利益に配慮しつつ、担保権等を消滅させることに関する手続きを規定した法律の成立を目指して活動しています。

慢性疼痛対策基本法

腰痛など「慢性の痛み」の治療をすすめるために

昨年、NHKスペシャルで、腰痛など「慢性の痛み」が、脳の働きに着目した専門的な心理療法により改善される事が紹介されました。慢性的な痛みで悩んでおられる方を助けるために、「慢性の痛み対策議員連盟」を立ち上げ、専門家の協力を得ながら、まずは議員立法により基本法を策定し、成立させるとともに、本格的なモデル事業の滋賀県での実施を目指して活動しています。